

四半期報告書

(第59期第1四半期)

自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日

八千代工業株式会社

(E02224)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
【会社名】	八千代工業株式会社
【英訳名】	Yachiyo Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 正彰
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04-2955-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部副本部長 経理部長 北村 哲也
【最寄りの連絡場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04-2955-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部副本部長 経理部長 北村 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期 連結累計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第58期
連結会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	79,505	51,724	304,405
経常利益 (百万円)	1,911	618	5,665
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (百万円)	818	△456	1,430
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,591	282	△306
純資産額 (百万円)	38,996	36,776	36,733
総資産額 (百万円)	129,331	115,817	113,605
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	34.09	△18.99	59.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.0	27.9	28.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等を含めておりません。

3 第58期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 第58期第1四半期連結累計期間及び第58期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第59期第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について重要な変更及び新たに生じたものはありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間の経済状況は、世界各地で原油高などの影響が懸念されるなか、国内の景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、設備投資や個人消費は下げ止まりつつあるなど、このところ上向きの動きがみられるようになりました。一方、海外においては、米国の景気は、失業率が高止まりしており、景気回復は緩やかになっております。アジア諸国の景気は、中国やインドで拡大し、先行きも拡大傾向が続くと見込まれ、その他の国においても総じて景気は回復いたしました。また、欧州主要国の景気は、一部の国々における財政不安や高い失業率が継続することなどによる低迷が懸念されるものの、景気は総じて持ち直しております。

このような情勢のもと、当社グループは、主要事業のS（営業）E（生産）D（製品開発）B（購買）機能の強化、海外拠点の体質強化、新規事業推進体制の充実、業務プロセスの改革と人材育成の強化に取り組んでまいりました。研究開発面では、製品の競争力を向上させるために、新たな機構や新材料などを活用した製品開発を強化するなど引き続き積極的な研究開発活動を展開し、生産面では、国内外の生産体質改革をさらに推進いたしました。また、東日本大震災の影響による国内外主要顧客の生産の休止や減産への対応を図ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、東日本大震災の影響による国内外主要顧客の生産の休止や減産に伴う大幅な受注の減少などにより、517億2千4百万円と前年同期に比べ277億8千万円、34.9%の減収となりました。なお、主な海外連結子会社の第1四半期末は3月末日のため、当第1四半期連結累計期間における海外連結子会社に与える震災の影響は軽微であります。利益につきましては、アジアなどでの二輪部品の増収に伴う利益の増加、原価改善効果及び減価償却費の減少などはあったものの、国内における大幅な減収に伴う利益の減少及び研究開発費の増加などにより、経常利益は、6億1千8百万円と前年同期に比べ12億9千3百万円、67.7%の減益となりました。四半期純損失は、4億5千6百万円と前年同期の四半期純利益8億1千8百万円に比べ12億7千4百万円の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

日本においては、自動車部品及び自動車組立における大幅な受注の減少などにより、売上高は、263億9千8百万円と前年同期に比べ297億4百万円、52.9%の減収となり、経常損失は、8億6千2百万円と前年同期に比べ8億2千5百万円の減益となりました。

（米州）

米州においては、連結子会社であるヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド（カナダ）及びヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー（米国）における受注の増加などにより、為替換算上の減少などはあったものの、売上高は、97億6千1百万円と前年同期に比べ6億8千8百万円、7.6%の増収となりました。経常損失は、新機種立ち上がり費用の増加やヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメルシオ デ ペサス リミターダ（ブラジル）の操業準備費用などにより、1億8百万円と前年同期に比べ4億6千9百万円の減益となりました。

（中国）

中国においては、連結子会社である八千代工業（武漢）有限公司（中国）における受注の増加などはあったものの、為替換算上の減少などにより、売上高は、48億3千3百万円と前年同期に比べ7千2百万円、1.5%の減収となり、経常利益は、7億6千6百万円と前年同期に比べ5百万円、0.8%の増益となりました。

（アジア）

アジアにおいては、連結子会社であるサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド（タイ）及びゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド（ベトナム）における受注の増加などにより、為替換算上の減少などはあったものの、売上高は、107億3千万円と前年同期に比べ13億7百万円、13.9%の増収となり、経常利益は、9億1千4百万円と前年同期に比べ3千2百万円、3.6%の増益となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、1,158億1千7百万円と前年度に比べ22億1千1百万円の増加となりました。

増加した要因は、現金及び預金の減少などがあったものの、受取手形及び売掛金やたな卸資産の増加、また、為替換算レート差による円換算額の増加などによるものであります。

負債合計は、790億4千1百万円と前年度に比べ21億6千9百万円の増加となりました。

増加した要因は、賞与引当金の減少などがあったものの、支払手形及び買掛金や長期借入金の増加、また、為替換算レート差による円換算額の増加などによるものであります。

純資産合計は、367億7千6百万円と前年度に比べ4千2百万円の増加となりました。

増加した要因は、利益剰余金の減少などがあったものの、為替換算レート差による為替換算調整勘定や少数株主持分が増加したことなどによるものであります。

(3) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、9億2千8百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績が著しく減少しました。

これは、東日本大震災の影響による日本における主要顧客の生産休止や減産に伴う大幅な受注の減少によるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期 会計期間末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,042,700	24,042,700	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	24,042,700	24,042,700	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	24,042,700	—	3,685	—	3,504

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,000	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,011,900	240,119	同上
単元未満株式	普通株式 1,800	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,042,700	—	—
総株主の議決権	—	240,119	—

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 八千代工業株式会社	埼玉県狭山市柏原393番地	29,000	—	29,000	0.12
計	—	29,000	—	29,000	0.12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,722	7,590
受取手形及び売掛金	24,943	28,678
商品及び製品	1,173	1,140
仕掛品	1,820	2,177
原材料及び貯蔵品	4,354	4,875
その他	2,012	2,471
流動資産合計	45,027	46,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,170	42,670
機械装置及び運搬具	83,233	84,329
工具、器具及び備品	38,991	39,716
土地	18,220	18,240
建設仮勘定	4,589	5,215
減価償却累計額	△122,379	△124,955
有形固定資産合計	64,824	65,217
無形固定資産		
のれん	860	789
その他	388	389
無形固定資産合計	1,249	1,179
投資その他の資産	※1 2,504	※1 2,486
固定資産合計	68,578	68,883
資産合計	113,605	115,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,544	24,058
短期借入金	15,506	16,002
1年内返済予定の長期借入金	6,106	6,644
賞与引当金	2,490	1,252
その他	8,955	9,357
流動負債合計	55,603	57,314
固定負債		
長期借入金	15,127	15,415
退職給付引当金	4,933	5,146
その他	1,206	1,164
固定負債合計	21,268	21,727
負債合計	76,872	79,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,685	3,685
資本剰余金	3,504	3,504
利益剰余金	32,133	31,437
自己株式	△24	△24
株主資本合計	39,298	38,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94	80
為替換算調整勘定	△6,952	△6,416
その他の包括利益累計額合計	△6,858	△6,336
少数株主持分	4,293	4,510
純資産合計	36,733	36,776
負債純資産合計	113,605	115,817

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	79,505	51,724
売上原価	74,507	48,030
売上総利益	4,997	3,694
販売費及び一般管理費	2,937	3,280
営業利益	2,060	414
営業外収益		
受取利息	18	55
固定資産賃貸料	25	25
助成金収入	12	215
その他	30	81
営業外収益合計	87	378
営業外費用		
支払利息	107	108
為替差損	122	60
その他	6	6
営業外費用合計	235	174
経常利益	1,911	618
特別利益		
固定資産売却益	12	57
特別利益合計	12	57
特別損失		
固定資産売却損	15	7
固定資産除却損	59	18
特別退職金	80	120
災害による損失	—	108
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	39	—
その他	1	—
特別損失合計	196	254
税金等調整前四半期純利益	1,727	421
法人税等	648	657
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,079	△235
少数株主利益	260	220
四半期純利益又は四半期純損失(△)	818	△456

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,079	△235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65	△14
為替換算調整勘定	577	532
その他の包括利益合計	511	518
四半期包括利益	1,591	282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,320	65
少数株主に係る四半期包括利益	270	216

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)																		
※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 2,160百万円 2 偶発債務 保証債務	※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 2,192百万円 2 偶発債務 保証債務																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒラタ ヤチヨ リ ーシング リミテッ ド</td> <td>568</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>568</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容	ヒラタ ヤチヨ リ ーシング リミテッ ド	568	銀行借入金	計	568	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒラタ ヤチヨ リ ーシング リミテッ ド</td> <td>512</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>512</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容	ヒラタ ヤチヨ リ ーシング リミテッ ド	512	銀行借入金	計	512	—
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容																	
ヒラタ ヤチヨ リ ーシング リミテッ ド	568	銀行借入金																	
計	568	—																	
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容																	
ヒラタ ヤチヨ リ ーシング リミテッ ド	512	銀行借入金																	
計	512	—																	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。 減価償却費 2,889百万円 のれんの償却額 71百万円	第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。 減価償却費 2,205百万円 のれんの償却額 71百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	216	9	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	240	10	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア	その他 の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	56,103	9,072	4,906	9,423	—	79,505	—	79,505
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,000	102	2	33	—	2,139	(2,139)	—
計	58,103	9,175	4,908	9,457	—	81,644	(2,139)	79,505
セグメント利益 (又はセグメント損失)	△36	360	760	882	△0	1,966	(54)	1,911

(注)1 セグメント利益の調整額△54百万円は、セグメント間取引消去の金額及びのれんの償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア	その他 の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	26,398	9,761	4,833	10,730	—	51,724	—	51,724
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,765	2	65	37	—	1,871	(1,871)	—
計	28,164	9,763	4,899	10,768	—	53,595	(1,871)	51,724
セグメント利益 (又はセグメント損失)	△862	△108	766	914	3	712	(94)	618

(注)1 セグメント利益の調整額△94百万円は、セグメント間取引消去の金額及びのれんの償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)	34円09銭	△18円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 又は四半期純損失(△)(百万円)	818	△456
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(百万円)	818	△456
普通株式の期中平均株式数(株)	24,013,766	24,013,663

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

八千代工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 康一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、八千代工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。